

# 反改憲

## 「主権者」になり、稀代の悪法「秘密保護法」を廃止させよう！

昨年12月6日深夜、国会を囲む数万人の市民が「絶対廃案」と叫ぶ中、「特定秘密保護法」が成立した。内容においても、手続きにおいても、最悪の法案だった。衆院約46時間、参院はその半分にも満たない約22時間の不十分な審議時間に加え、委員長の職権濫用による強行採決の連発、形だけの公聴会など、稀に見る横暴な議会運営がまかり通った。国連の二人の特別報告者と人権高等弁務官から強い懸念が表明され、米国NSCの元メンバーであるモートン・ハルペリン氏は「今世紀に作られた法律で最悪レベル」と酷評した。

一方で、市民による反対運動は、後半に急速な盛り上がりを見せ、野党の反対姿勢を後押しした。みんなの党と維新の会を取り込みスムーズに成立させるという与党戦略は事実上破たんした。

私は、国会傍聴を呼びかけ、自身も出来る限り傍聴した。そこで改めて見たのは、私たちが「主権者」として扱われていない現実だった。狭い傍聴席。記者席はがら空きなのに、高齢の傍聴者を立たせ続ける。記者にはスケジュール表が配られるのに、傍聴者には決して手渡さない。議員は口汚い野

次を飛ばし放題なのに、傍聴者は少し声を上げるだけで監視が飛んでくる。こうした細部にこそ、この国の民主主義のあり様が映し出されている。傍聴者の権利確立に加え、委員長職権の行使の制限や、公聴会やパブコメを反映させる仕組み作りなど、国会の民主化こそが必要だと思う。

また、実際に進んでいる法律施行に向けたプロセスの監視も不可欠だ。政府が掲げる「第三者機関」なるものは、独立性のかけらもない「御用機関」として作られようとしている。さっそく、「統一的な運用基準を定める」とされる「情報保全諮問会議」のメンバーが公表された。日弁連の清水勉弁護士が入ったものの、渡辺恒雄・読売新聞会長兼主筆が座長を、与党参考人として賛成の論陣を張った永野秀雄・法大教授が主査を務めるという噴飯ものだ。傍聴は禁じられ、議事録ではなく議事要旨しか公開されない。隠ぺい体質に抗議し、情報公開を求める働きかけが必要だ。

そして、衆院議員による欧米情報機関の視察団の報告も踏まえる形で、議員立法として国会法「改正」案の提出が検討されている。「国権の最高機関」としての国会が形骸化し、行政機関の統制下に置かれる危険性が高く、こちらも要監視だ。

さらには、政権一年間に安倍首相に最も多く面会し、悪法制定を主導した北村滋・内閣情報官らの果たしている役割を暴いていくことも重要だと思う。また、共同通信が昨年11月27日にスクープした、陸自「別班」による首相や防衛相にも知らせない秘密の海外情報活動についても、集中審議による真相究明が必要だ。「秘密保護法」以前に「文民統制」を明らかに逸脱した実態にこそメスを入れるべきだ。

この異常極まる悪法制定に対して、市民は諦めてなどない。さっそく廃止に向けた取り組みが始まっている。二回の日比谷野音での大集会とデモを成功させた実行委員会は、「『秘密保護法』廃止へ！実行委員会」と改称して、廃止へ向けた活動を始めた。法律廃止を求める請願署名運動をスタートさせ、通常国会開会日には国会大包囲を呼びかけている。また、緩やかな全国ネットワークづくりも始まった。野党は廃止法案を提出しようとしているが、野党間の幅広い連携に加えて、市民が作る圧倒的な廃止の世論なしでは、廃止法の成立は困難だろう。通常国会に出てくる国家安全保障基本法に対する反対の取り組みも急務だ。

悪法廃止のプロセスは、私たち市民が「主権者になる」とことと一体だ。※『世界』2月号所収「もう隷従はしないと決意せよ」（海渡雄一）をぜひ参考にされたい。

（杉原浩司／「何が秘密？  
それは秘密」法に反対するネットワーク）

### 目次▶もくじ▶contents▶目次▶もくじ▶contents▶目次▶も

- 1 面 「主権者」になり、稀代の悪法「秘密保護法」を廃止させよう！◆杉原浩司
- 2 面 安倍政権の「国家安全保障戦略」——「集団的自衛権容認」に反対する2014年の闘いへ◆国富建治
- 3 面 〈改憲案を斬る！〉〈自民党「日本国憲法改正草案」24条（その2）「家族の尊重」なら、改憲より先にまず…◆石川裕一郎
- 4 面 戦争へ暴走する全面〈壊憲〉政権——沖縄辺野古米軍基地づくり、靖国参拝、諸軍事・治安立法づくり……◆天野恵一
- 5 面 2・11反「紀元節」行動へ参加を！◆北野誉  
第17回許すな！憲法改悪・市民運動全国交流会◆高田健
- 6 面 安倍極右政権と死刑執行 死刑映画週間への参加を◆深田卓  
憲法を読む『日本人は民主主義を捨てたがっているのか？』（想田和弘著、岩波ブックレット）
- 7 面 反改憲ニュースクリップ◆政府が国家安全保障戦略を決定（2013年12月13日～2014年1月12日）
- 8 面 私も一言（187）◆原田 隆  
集会・行動情報（1／25～2／15）

# 安倍政権の「国家安全保障戦略」—— 「集団的自衛権容認」に反対する2014年の闘いへ

安倍内閣は、2013年秋の臨時国会で「戦争する国家」の司令塔となる「国家安全保障会議」の設置法と、現代版「治安維持法」としての性格を持った「特定秘密保護法」をマスメディアの多数をふくむ大規模な反対運動を押し切って成立させた。そして臨時国会終了後の12月17日には、設置されたばかりの国家安全保障会議（NSC）と閣議で、外交・軍事政策の基本方針となる初の国家安全保障戦略と新防衛計画大綱、ならびに中期防衛力整備計画（中期防）を決定した。

「国家安全保障戦略」で打ち出された理念は「積極的平和主義」である。ここでは「グローバルな課題」として従来の米国の覇権の衰退、中国など新興発展大国の台頭による「パワーバランスの変化」が前面に押し出されるとともに、その中で「大量破壊兵器の拡散」、在外邦人や日本の権益が脅かされる「国際テロ」、海洋、宇宙空間、サイバー空間へのアクセスや活用が妨げられるリスクの拡散、貧困、感染症、気候変動、食糧安保、内戦、災害など「一国のみでは対応できない地球規模の問題」、「エネルギー・鉱物資源の需要増加と資源獲得競争」などが、安全保障上の脅威として列挙されている。その多くは、資本主義の新自由主義的グローバル化が引き起こした世界的な矛盾の累積と爆発に伴うものだ。ここでは、そうした矛盾の根源が問題とされることなく、それをもっぱら「安全保障上の危機」として並べたてているだけだ。

また「アジア太平洋地域の課題」としては、北朝鮮の核・ミサイル開発、東シナ海・南シナ海での中国の「力による現状変更」の試みが「懸念事項」として強調されている。

このような危機認識にもとづいて押し出されている「戦略的アプローチ」の内容は、「国際社会の課題を主導的に設定し、能動的に国益を増進する力を蓄える」ことであり、また「実効性の高い統合的な防衛力の効率的な整備」「領域保全のための海洋監視能力の強化、国境離島、防衛施設周辺の土地利用のあり方の検討」「『開かれ安定した海洋』の維持・発展に主導的な役割発揮、日本の資源輸送路沿岸国の海上保安能力の向上支援」「サイバー攻撃への対応能力強化」などである。さらに「防衛装備品の活用による平和貢献、国際協力への積極的関与、共同開発に参画」と武器輸出三原則の見直し＝武器輸出の全面解禁、「宇宙空間の（軍事的）活用」もうたわわれている。

「日米同盟強化」の項目では弾道ミサイル防衛、海洋、宇宙空間など幅広い分野での協力強化を進めつつ、「アジア太平洋での米軍の最適な兵力態勢実現に協力」することが提起されている。それは明らかにアジア太平洋に戦略的重点を移した米国の「新国防戦略」と一体化し、米軍を補完・代替する自衛隊（国防軍）の役割を明確化したものだろう。沖縄の米軍基地、とりわけ辺野古新基地建設はその観点からも重要になる（「沖縄の負担軽減」というおためごかしの言葉が並べられているが）。そして米国のみならず、中国の「軍事的脅威」を見据えた韓国、オーストラリア、ASEAN諸国との「戦略的パートナーシップ」や多面的な協力が押し出されている。そのためにも国連安保理常任理事国入りを見据えた、PKOへの協力の拡大、「国際テロ対策」推進、防災協力が進められる。最後にこうした体制を強化する目的で「防衛生産・技術の基盤の維持強化」、「わが国と郷土を愛する心を養う」愛国心教育や「領土・主権に関する問題啓発や自衛隊、在日米軍に理

解を広げる取り組みを推進する」ことが主張されている。

新防衛大綱では、「安全保障環境」として「平時でも有事でもないグレーゾーンの事態が増加する傾向にある」という規定の下に、北朝鮮の核・ミサイル開発や、中国の海洋進出と「力を背景とした現状変更の試み」、すなわち「領海侵犯、領空侵犯、防空識別圏の設定」などが「不測の事態を招きかねない危険な行為」として特徴づけられている。それはすでに「平時ではないグレーゾーン」の事態として捉えているのであろう。なおこうした「安全保障環境」の危機を語る中で、日本には「沿岸部に原子力発電所が多数存在しており、安全保障上の脆弱性を抱えている」と述べているのは「語るに落ちる」というべきだ。自らが作りだした原発大国の現実が「安全保障上の脆弱性」を作り出しているという理由で、軍事体制強化の口実になっているのだ。

また中期防衛力整備計画では主に「南西地域」すなわち東シナ海における中国との軍事的一触即発状況を想定しつつ「多様な活動を統合運用によりシームレスかつ状況に対応して機動的に行いうる実効的な防衛力として、『統合機動防衛力』を構築する」ことがうたわれ、陸上自衛隊に「機動師団・機動旅団」を創設すること、南西地域の離島部の部隊態勢の強化、「水陸機動団」の編成と、水陸両用車、機動戦闘車の導入が提起されている。これはいわゆる「海兵隊」機能を備えた部隊編成を意味しており、そのためにオスプレイ導入、「おおすみ」級大型輸送艦へのオスプレイ積載を想定した改装などが目論まれており、米軍との共同訓練によって「水陸両用作戦能力」を速やかに整備することも強調されている。ちなみにこの中期防に必要な予算は2014年度から18年度までの5年間で24兆6700億円という巨額にのぼる。

なお当初報じられていた「敵基地攻撃能力」については、将来への検討課題とされ「わが国自身の抑止・対処能力の強化をはかるよう必要な措置を講ずる」という表現にとどめられた。

しかしこの国家安全保障戦略・防衛大綱・中期防のワンセットが、「集団的自衛権行使」容認と一体であり、かつ「積極的平和主義」「地球儀外交」と称する安倍政権のグローバルな外交展開と結びついていることを考えるならば、日本の支配層のねらいが、中国との軍事的対抗に焦点が当てられていることは確かであったとしても、自衛隊→「国防軍」の展開の場はさらに地球大に広がっていると考えるべきだろう。自衛隊はすでに東部アフリカのジブチに「海賊対策」を理由にした戦略拠点を築いている。

集団的自衛権行使の「合憲」化を結論づける「安保法制懇」の報告は、4月以後とされている。磯崎陽輔首相補佐官は、6月22日までを会期とする通常国会のうちに「集団的自衛権行使」に関する解釈変更の閣議決定を行うと声明した。

安倍首相は「解釈改憲」「立法改憲」を通じて「壊憲」状況を作り出し、それをデコに憲法明文改悪を実現するというプログラムを描いているに違いない。しかし、このプログラムはそれが依拠すべき「日米同盟」の相手であるアメリカから「米中関係」を損ねかねないとして「失望」の念を表明している。私たちは沖縄の反基地闘争と結びつきながら、決して盤石ではない安倍の戦争国家づくりを阻止する運動を作り出そう。

（国富建治／事務局）



# 改憲案を斬る!

## 〈自民党「日本国憲法改正草案」〉 24条(その2) 「家族の尊重」なら、改憲より先にまず…

石川 裕一郎 (聖学院大学准教授)

前回に引き続き、婚姻と家庭における「個人の尊厳」と「両性の本質的平等」を保障する24条を取り上げる。とくに、改憲草案において新たに付加された「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない」という条文に焦点を合わせたい。

まず本条の前段だが、「家族は[…]尊重される」と受動態で書かれており、誰が「尊重する」のか、その義務を負う者が明示されていない。しかし、憲法という法規範の第一の名宛人は言うまでもなく国家(公権力)であるから、この条文も、まずは「国家は家族を尊重しなければならない」という意味に解するのが自然であろう。たとえば、経済的事情から離散せざるをえなくなった家族が一緒に暮らせるよう何らかの措置をとることを国家に義務づけるということである。もちろん、そのような措置自体は好ましいものであり、改憲の成否とは別に、政府には是非とも実行してもらいたいものである。

ところで、この箇所について自民党の『Q&A』は、「世界人権宣言16条3項も参考にしました」と解説している。ちなみにその文言は「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位であり、社会及び国による保護を受ける権利を有する」というものである。現代において人権保障を考える際、自国の憲法のみならず国際人権法をも参照するのは世界のトレンドである。自民党がこのトレンドを日本に取り入れることを企図しているのならば、それは悪い話ではないが、本当にそうなのだろうか。

ここで想起されるのは、群馬県に在住していたあるイラン人家族が不法残留を理由として強制退去処分となった事件である。背景を少し説明すると、まず1990年に父が、翌91年に母と長女が来日し、その後日本で次女が生まれた4人家族である。2007年、この家族に対し法務省は、まず家族全員の国外退去を命じた。後に、日本語しか話せず、また日本の短大に合格し進学が決まっていた長女に対しては留学目的の在留特別許可が出されたものの、他の3人はそのままイランに帰国せざるをえなかった。

この事件に関連して、先に挙げた世界人権宣言に法的拘束力はないが、拘束力のある国際人権B規約は、締約国による家族の保護を保障している(23条1項)。同様に子どもの権利条約も、子どもが家族から引き離されないような配慮を締約国に求めている(10条1項)。もし自民党がこういった国際人権法上の要請を踏まえ、それに沿った形で本改憲草案の24条1項前段を提案しているのならば、改憲より先にまず、法務省がこのイラン人家族に対して下したような処分をこそ問題視すべきであろう。

さて、「家族を尊重する」義務について、公権力の次に名宛人として挙げられるのは、経済的・社会的権力である。というのも、現代憲法の多くが採用する福祉国家原理は、国家のみならず経済的・社会的強者＝企業から弱者＝労働者を守ることをも要請しているからである。とすると、本草案の「家族を尊重する」義務は、国家のみならず企業も負っているということになる。しかし、戦後の日本の企業は必ずしも家族に好意的だった

とは言い難い。ここで思い浮かべるべきは、いわゆる「ブラック企業」のような反社会的勢力のことだけではなく、「企業社会」とも形容される戦後の日本社会では総じて「経済の論理」が優先され、家族がその犠牲となってきたという事実である。

ここで、そのことを象徴的に示す事件として、著名な労働判例の一つである「東亜ペイント事件」(最判1986〔昭61〕7.14)を紹介したい。この判決において最高裁は、ある労働者が母親・妻・長女と別居はできないという家庭の事情ゆえに単身赴任の転勤命令を一回拒否したことを理由とする懲戒解雇の有効性にお墨付きを与えたのである。曰く、「労働協約および就業規則に会社は業務上の都合により転勤を命ずることができる旨の規定があり、営業担当者の営業所間の転勤が頻繁に行われ、採用時勤務場所を限定する合意がなされなかったという事情の下においては、会社は営業担当者たる労働者の個別的同意なしに転勤を命ずることができる」……。もし自民党が本気で「家族の尊重」を考えているのならば、改憲より先にまず、このような家族を引き裂く転勤命令を禁じる立法をなすべきであろう。

次に、本条後段の「家族は、互いに助け合わなければならない」について考えてみよう。ここで連想されるのは、秘密保護法の陰にすっかり隠れてしまった感があるが、同じ昨年末の国会で成立した改正生活保護法である。その内容は親族の扶養義務を強化するものであり、まさに本改憲草案のこの箇所を先取りしたものとなっている。

さて、この「親族の扶養義務」をめぐる昨今の議論を通して感じるのは、この世にはさまざまな「親族」があるという現実が看過されているのではないかということである。たとえば次のようなケースを想定してみよう。――妻を殺害して長期間服役していた男性が出所後に生活保護を申請したが、この男性には数十年来生き別れとなっている一人息子がいた。そこで福祉事務所は、この息子に父親を扶養ができないか打診した。この息子からみれば、この男性は父とはいえ母の敵である。さらに彼は、幼少期に両親がいなくなった後児童養護施設に入所し、その後の人生においても筆舌に尽くし難い労苦を味わってきた――。さて、この息子に父親の扶養義務を負わせるべきだろうか。

思うに、本改憲草案に携わった自民党の政治家たちは、彼らが過ごしたであろう「幸福な家族」しかこの世には存在しないと固く信じているようである。さらに、「幸福な家族」と一口に言っても、さまざまな形がある。しばしば「典型的な」日本の家族としてイメージされる、厚労省推奨モデルともいえるべき「夫婦＋子ども2人」の核家族は、いまや少数派なのである。ここでもやはり自民党が本気で「家族の尊重」を考えているのなら、改憲より先にまず、たとえば子どもを養うために劣悪な労働環境の中、低賃金で必死に働いている多くのシングルマザーに対する一層の経済的支援を行うべきである。これこそ政治による「家族の尊重」の具現化の一つだと思うのだが、いかがであろうか。

(現行憲法)  
(該当条文なし)

… (自民党改憲草案)  
… 24条1項 家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。  
… 家族は、互いに助け合わなければならない。

# 戦争へ暴走する全面〈壊憲〉政権

## ——沖縄辺野古米軍基地づくり、靖国参拝、諸軍事・治安法づくり……

沖縄のジャーナリスト由井晶子は、『琉球処分』再現に怒り屈服した政治家を許さない』（『労働情報』877号、2013年12月15日）を、こう書き出している。

「ウチナーチュは、2013年11月最後の週を決して忘れない」。

その最後の週には、沖縄選出の国会議員で「県外移設」を主張している3人の議員と沖縄自民党県連をまるごと辺野古米軍基地づくりを容認する方向へ転換させるための、石破茂自民党幹事長による政治的恫喝が執拗に展開されたのである。

この安倍首相の意向をくんだ石破の脅迫のプロセスは、沖縄の人々に1987年の「琉球処分」という歴史的体験を想起させるものであったというのだ。

「沖縄でオスプレイ配備反対と普天間の県外移設を県民の総意として『建白書』にまとめ、41の全市町村長・議長に県議全員は東京行動に参加して、日比谷野外音楽堂で『NO OSPREY 東京集会』が開かれたのが今年1月27日。そのとき司会を務めて『140万人県民を代表してここに来ました』と述べ、万雷の拍手を受けた照屋守之・自民県連幹事長が、10ヵ月後の11月27日には、あえなく落城した国会議員、県連幹部と雁首をそろえて、変節の弁を述べた。30日、政府や党本部に報告した翁長正俊県連会長は、『県外』を主張してきた責任をとって辞任した。／かつて県連会長、県議長の要職にあった仲里利信県連顧問は、西銘恒三郎後援会長を辞任、自民党も離党して、名護市長選には稲嶺進現職を支援すると宣言した。／自民那覇市議団14人が、県連の公約違反に抗議して、衆院沖縄1区支部役員を降りた。市議の屋良栄作県連青年部長は方向転換を決めた総務会を退席し、青年部長を辞任、そして那覇市議会は、『辺野古沖移設を強引に推し進める政治に対し激しく抗議し、普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を求める意見書』を、全会一致で採択」。

沖縄民衆の意思を暴力的にかつ全面的に踏みにじる文字通りのステップを踏んだ後、12月25日、安倍首相は仲井真沖縄県知事と首相官邸で会談、とりあえず3500億円の振興予算の計上、その上に毎年3000億円以上の振興予算という約束をふりかざし、米国との関係ではなんの保証もない「普天間飛行場の早期運用停止」「オスプレイ訓練は半分は沖縄県外」「日米地位協定を補足する新協定交渉の開始」といった「基地負担軽減策」なるものを提示し、知事から「驚くべき立派な内容を提示していただいた」「有史以来の予算」といった最大級のへつらい言葉を引き出し、ついに辺野古埋め立て〈基地づくりスタート〉承認へ引きづり込んだのである。

こうした、植民地差別政策によるアメリカ（軍）への手土産をつくり、その直後（26日午前中）安倍首相は靖国神社参拝を実行して見せた。こちらはかつての植民地支配（侵略戦争）を正当化してみせる行為である。それは、中国・韓国といっ

た被害地（国）のみではない、アメリカ、EUを含めた強い批判の声の安倍政権包囲という状況をつくりだした。

靖国参拝（そしてくりかえされる伊勢神宮参拝）も、正面から憲法20条の政教分離の原則を踏みにじる違憲行為である。「明文改憲」以前に、憲法を破壊してしまおうという〈壊憲〉行為である。この戦死者がうまれる状況を想定して、その死者を英雄とたたえる神社と国家との公然たる関係をこそつくりだそうという、国家神道「復活」策動は、一連の9条を中心とする平和主義・人権主義を破壊しようという立法と対応するものである。

憲法に規定のない（自民党の改憲プランには入っている）国家緊急権を前提として、「非常時」に首相、官房長官、外相、防衛相などに執行権を集中できる、独裁的人権侵害法である「国家安全保障会議法」、これと対応する何が隠すべき「秘密」であるかは首相ら権力者だけが決める、思想・言論の自由への弾圧法である戦後版「治安維持法」ともいえるべき「特定秘密保護法」は、日々拡大した反対の声（運動）を無視して、フルスピードで成立させてしまった。これらは、間違いなく、立法による実質改憲である。

他方で安倍政権は、アメリカ軍とともにどこでも戦闘のできる日本軍づくりへ向けた閣議決定（解釈改憲）への手続きも着々と積み上げている。

こうした「積極的平和主義」という欺瞞的ベール（スローガン）をかかげたこの政権の軍事大国（強国）への野望は、昨年12月17日に「新防衛大綱」と中期防衛整備計画とともに決定した、外交・軍事の基本方針である「国家安全保障戦略」にグロテスクにまで明らかである。

そこでは既に集団的自衛権の行使は前提とされた自衛隊の飛躍的増強が方針化されている。さらに、そこには「わが国の郷土を愛する心を養う」と「愛国心涵養」という文章がもりこまれている。

ここにも「靖国」イデオロギーと同様の自国のための戦争（殺し合い）を神聖化するイデオロギーが突出しているのだ（愛する国のために死ぬことは美しい、というわけだ）。

今、安倍政権は、まず狙った改憲手続（96条）をゆるめる改憲（壊憲）を突破口にして全面明文改憲へというコースは、とりあえずあきらめ、立法改憲・解釈改憲あるいは憲法無視という、戦後憲法破壊の動きを全面化しだしているのだ。

個別の法案（あるいは政策）への個別的対応を超えた、この全面〈壊憲〉の動きにトータルに対決する、個別課題主義的運動の枠を突破する横断的な反政府闘争が、あらゆる運動課題の中で構想されなければならぬ（「秘密保護法案」反対運動の力強い横の広がりはその可能性を示した）。私たちの反改憲運動も、その課題に自覚的でありたい。

（天野恵一／事務局）

事務局から～

◆次号（第17号）は、2月5日発行予定です。

◆事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際には必ずご連絡ください。



## 2・11反「紀元節」行動へ参加を!

昨年12月26日、安倍首相は突如靖国神社を参拝した。言うまでもなく、それは国家の宗教との関わりを禁じた憲法の政教分離規定に反する行為だ。安倍はいま、違憲行為を既成事実として積み重ね、実質的に改憲を先取りする路線を突き進んでいる。その姿勢においても内容においても、きわめて強権的で、踏み込んだものとして。

多くのマスコミが報じているように、安倍の参拝については、アジア諸国のみならず、アメリカからも懸念を示されていた。自分は無条件で正しく、あとから説明すればすむのだという安倍の姿勢は、独裁者の傲慢さに満ちている。

今回、エクスキューズのつもりか、「鎮霊社」にも行ったと安倍は言う。「鎮霊社」はあまり知られていないが、靖国の本殿の裏にひっそりとある施設で、ここには靖国に祀られていない、「先の戦争」のすべての死者(「日本人」に限らない)を祀っていることになっている。しかし、それなら、なぜ「千鳥ヶ淵」ではダメなのかということに、当然ならざるを得ない。

安倍にとっては、靖国神社が天皇のための死者、侵略戦争の戦死者を「英霊」として祀る神社であるからこそ、参拝する意味があるのだ。かつての戦争を「アジア解放戦争」「聖戦」として賛美するのが靖国の歴史観である(だからこそ、A級戦犯合祀は必至だった)。それは、アメリカの占領を受け入れることで生き延びた戦後国家の立場と矛盾してみえる。し

かし、靖国問題とは実はアメリカ問題であると言い切っているのが安倍政権である。

今回の靖国参拝が、沖縄県知事に対して辺野古基地容認を認めさせたことと関連しているという観測記事がささやかれている。辺野古が「前進」したのだから靖国を参拝してもアメリカから批判を浴びることはないだろうと考えたという。まったく甘かったというほかないが、安倍政権の下で、日米同盟の一層の強化と対中国シフトとしての「離島防衛」への踏み込み、集団的自衛権の解禁と海外における武力行使に向かって突き進んでいる。靖国問題は、明らかに今後「戦争をする国家」がおこす戦争によって生み出される死者の死を、国がどのように意味づけ賛美していくべきかという、彼らの問題として存在する。

安倍は新しい「無宗教の追悼施設」に対して、否定的な態度を崩さない。靖国神社であれ、新たな追悼施設であれ、国家が死者を顕彰するための施設に反対するのが私たちの立場だが、安倍にとっては靖国でなければダメなのである。

こういった状況を、私たちはどのようにとらえ、それと対決していくのか。今年一年の反天皇制運動・反靖国運動の展開を見すえながら、その第一弾として安倍の政治と対決する2・11反「紀元節」行動に取り組んでいきたい。ぜひ、多くの参加・賛同を!

(北野誉/2.11反「紀元節」行動・準)

## 第17回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会

「私を軍国主義者と呼びたいなら呼べ」と居直りながら、安倍政権が進めているのは憲法の精神をないがしろにして、究極の解釈改憲=「集団的自衛権行使」の合憲解釈によって「戦争する国」づくりです。いま、日本国憲法の3原則は重大な試練にたたされています。

「戦争する国」の司令部としての国家安全保障会議(日本版NSC)設置法と、かつてあった軍機法になぞらえられる秘密保護法を強行採決した秋の185臨時国会を終えて、わずか1週間後の12月17日、安倍政権は戦後の平和憲法下で初めての「国家安全保障戦略」(NSS)と、新「防衛大綱」、「中期防衛力整備計画」の閣議決定を行い、「各種事態の抑止と対処のため、『統合機動的防衛力』を構築」する方向に国政の舵を切りました。

さらに年末にいたって、安倍首相は内外の反対を押し切って靖国神社参拝を強行し、なりふり構わない政治的圧力行使し沖縄県知事に辺野古埋め立て認可に踏み切らせました。まさに暴走としか表現しようのない事態です。安倍首相は中国や北朝鮮など「安全保障環境の変化」を口実に、戦後歴代政権が長期に採用してきた憲法解釈=「専守防衛」路線を精算し、「積極的平和主義」の名のもとに集団的自衛権を行使する国=戦争する国の準備を進めています。

決定された国家安全保障戦略は、「国家安全保障の最終的な担保となるのは防衛力であり、これを着実に整備する」と述べて、日本国憲法の「武力に拠らない平和の実現」という理念を全く否定しています。

憲法の市民運動の全国的な連携を強化するために、1995

年から始まった「市民運動全国交流集会」は第17回集会を2月に東京で開催します。いま安倍内閣は自民党の憲法改正草案にそって、この国を、天皇を元首に戴き、国防軍で「戦争をする国」に変えようとしています。全国各地の市民運動が協力・共同しながら、東アジアの国々の人びとと連帯し、この安倍内閣の危険な改憲暴走を阻止しなくてはなりません。

今回は集会テーマに「とめよう『戦争する国』づくり」を掲げました。

参加自由の公開講演会に続いて、15日夜から翌日午前と午後にかけて、「全国交流集会」とスタディ・ツアーがありますが、この部分はセミ・クローズドの運営で、参加にはあらかじめ実行委員会に参加を申し込んだうえ、参加確認証が必要です。(高田健/許すな!憲法改悪・市民連絡会)

### 【公開講演会】とめよう「戦争する国」づくり

日時: 2月15日(土)午後1時~4時

会場: 在日本韓国YMCAアジア青少年センターB1ホール(JR水道橋駅東口徒歩5分)

開会: 13:00(開場: 12:30)

講演Ⅰ: 斎藤美奈子さん(文芸評論家)「安倍内閣の暴走と改憲」

講演Ⅱ: 高良鉄美さん(琉球大学法科大学院教授)「集団的自衛権行使への動きと憲法、そして沖縄」

アピール: 伊方原発再稼働反対運動から(阿部悦子さん・愛媛県議員・予定)

参加費: 1000円

主催: 第17回許すな!憲法改悪・市民運動全国交流集会実行委員会(連絡先: 許すな!憲法改悪・市民連絡会 TEL 03-3221-4668 FAX 03-3221-2558)

## 安倍極右政権と死刑執行

## 死刑映画週間への参加を

昨年12月12日、谷垣禎一法相は東京および大阪拘置所の2人の死刑囚の死刑を執行した。おそらく6日の特定秘密保護法を強行採決の翌日に執行命令書に押印しているのだ。国家は国民を殺す力を持っていることを誇示するかのような死刑執行であり、この治安立法の成立と死刑執行とは無関係ではない。今回の執行で谷垣法相は就任1年で4度8人の死刑を執行したことになる。また2013年には死刑確定者3名が獄病死しているの、11名が命を失ったのである。

谷垣法相は就任2カ月も経たぬ昨年2月21日に3名の命を絶つ。私たちがその4日前に福知山の谷垣事務所に執行せぬよう申し入れに行ったことへの、それが解答だといわんばかりの執行だった。続けて4月に2人を執行、その1人は死刑確定から1年4カ月という異常な早期執行だった。3度目は9月12日に1名。東京オリンピック招致への影響を恐れて止めていたが、招致確定直後のこの日、死刑が執行されたのである。それもこの時の執行は73歳という国際的にも認められない高齢者の執行である。

そして今回の12月の執行である。一人の法相によって年間4回の死刑執行というのはこれまでになかったことだ。

このように谷垣法相は積極的死刑執行大臣である。しかしこのことは彼の個人的資質の問題だけではない。振り返ってみよう。2006年9月末発足の第1次安倍政権の長勢甚遠法相はクリスマスに4名を執行、年を越して4月、8月と1年

間に3回10人の命を絶ったのだった。最初の年末の執行は、杉浦正健前法相が宗教的理由から死刑執行をしなかったために06年が執行ゼロになることを避けるために執行したのである。長勢を継いだ鳩山法相は隔月での執行を実施、保岡興治、森英介計3代法相によって2年間に8回、25人の命が絶たれたのだった。この急ピッチの多数執行は、安倍・福田・麻生という極右政権によってなされ、そして今第2次安倍政権でそれが復活、大量死刑執行時代が再開されたのである。いま死刑確定者は131人、裁判員裁判で死刑判決が出た人への執行も射程に入ってきている。市民が決めた刑罰で人のいのちが奪われる時代にまで来ているのだ。

私たちフォーラム90では対法務省、対個別死刑囚へのさまざまな行動を積み重ねてきている。また死刑の事実を市民に報せる啓発活動も積極的に続けており、その一つが一昨年から始めた死刑映画週間だ。今年も2月15日から21日の1週間、渋谷ユーロスペースで8本の映画を上映する。映画館初上映「執行者」、カミュ原作「最初の人間」、R・レッドフォード監督「声をかくす人」、「約束」、「壁の中のジュリアス・シーザー」、「軍旗はためく下に」、「さらばわが友 実録大者死刑囚たち」、「ヘヴンズストーリー」。ぜひ会場へ足を運んで欲しい。

(深田卓／死刑廃止国際条約の批准を求めるフォーラム90)

## 憲法を読む◇『日本人は民主主義を捨てたがっているのか?』

(想田和弘著／岩波ブックレットNo.885／600円+税)

想田さんを、『選挙』『選挙2』の作品で話題になった映像作家として記憶されている方も多いと思う。その想田さんが岩波書店の「世界」に掲載されたものに、更に書き加えてまとめられたもの。中身は重いが、手には軽いものなので是非読んでいただきたい。

人は何事も忘れやすく、あれほどのむごたらしい、怖ろしい戦争も、50年も経つと記憶や意識が朧ろになってしまいうらしい。新憲法を手にしたときに宝物を手にしたように感激した感覚も、「賞味期限が切れてしまっているのです」なのか。想田さんはこの世に生を受けて以来、「自分の住む国が民主主義国家であること」を当たり前に感じてきた。ところが、いつのまにか大阪に橋下氏が登場して「日の丸・君が代」の唱和を教師に強制し、「思想良心の自由を守れ」よりも「公務員は上司の命令に従え」のほうが、民意として支持される。「維新」党として国政にまででてくる。言葉がまるで通じないような彼らに対して、「紋切り型ではない、豊かでみずみずしい、新たな言葉を紡いでいかなければ」と。だから、「考えてみれば、実は僕らにも戦後民主主義的な殺し文句に感染し、むやみに頼りすぎ、何も考えずに唱和してきた側面があるのではないのでしょうか。つまり橋下氏の支持者たちと、同型の怠慢をおかしてきた可能性はないのでしょうか。」という厳しい指摘。

想田さんは『選挙2』の撮影しているとき、川崎の路上で選挙運動をする自民党の党員から撮影拒否・映像の使用不許可

の通達を受けた。日比谷図書館での『選挙』の上映会が館から中止通告を受けたり、自分の身に憲法で保障されていることの否定を経験した。人はちょっと上から脅せば引っ込むものとなめられているのだ。想田さんは落ち着いてはねのけ、表現の自由を奪われたりしなかったが、ここで憲法第一二条を注視している。

『「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。」(略)憲法を書いた人は、僕がいま遭遇しているような事態が起きることを、きっと予測していたに違いない。なぜなら、その人もそのようにして、自由と権利を守り育ててきたからだ。』巻末の「不断の努力」の項にある言葉だ。

敗戦後、一種の「型」として与えられた民主主義はいままである程度の機能を果たしてきたこと。日本人は「型」に従うのが得意だから「外見はよく似ているけれども全く本質の異なる型」にすりかえられてしまう危険があるのは、自民党改憲案を見た人が共通に危惧する点だ。「公共の福祉に反しない限り」を「公益及び公の秩序に反しない限り」と、うっかりすると、どこが違うの? 的なそっくりな言葉を使った差し替えがちりばめられている。言葉に騙されないよう、威嚇にひるまないよう、こちら側の「怠慢」姿勢にこそ「不断の」注意を怠らず、手中の珠を失わないようにしなきゃ。

(梶川凉子／事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

2013年12月13日～2014年1月12日

## 政府が国家安全保障戦略を決定

【12月17日】〈国家安保戦略〉政府が、国家安全保障会議と閣議で外交・防衛政策の基本方針となる「国家安全保障戦略」を初決定。「積極的平和主義」を基本理念として掲げ、自衛隊の積極利用を謳う。武器輸出三原則については、「新たな安全保障環境に適合する明確な原則を定める」と明記。安保政策への国民の理解を広げるため「我が国と郷土を愛する心を養う」施策を進めるとした。集団的自衛権行使解禁には触れなかった。〈防衛大綱〉政府が、国家安保戦略を踏まえた新しい「防衛計画の大綱」を決定。改定は2010年以来。陸海空3自衛隊の統合運用を方針とする。また、今後5年間の具体的計画である「中期防衛力整備計画」では、所要経費を約24兆6700億円に設定し、オスプレイ、水陸両用車、無人偵察機などの導入を明記。〈集団的自衛権〉菅義偉官房長官が、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈変更について「来年度以降の課題になる」との見方を示す。

【12月18日】〈改憲手続法〉自民党憲法改正推進本部が改憲手続法改定の与党案を了承。国民投票年齢を当面20才以上に据え置き、法施行から4年後に自動的に18才以上に引き下げる。船田元・本部長代行は、野党側の同意が得られない場合でも「来年の通常国会に提出、成立させたい」と述べる。〈集団的自衛権〉みんなの党から分裂して結成された「結いの党」が、「現行憲法下で、まずは可能な自衛権行使のあり方を具体化」と綱領で述べ、集団的自衛権解禁に慎重な姿勢を示す。

【12月19日】〈改憲手続法〉日本維新の会が、自公両党とともに改憲手続法改定案を来年の通常国会に共同提出する方針を固めたことが判明。〈集団的自衛権〉韓国国会が、日本の集団的自衛権の行使容認に向けた議論に「深刻な懸念」を表明し、日本政府に「軍国主義化や歴史否定などの動きの即時中断」を求める決議を採択。

【12月23日】〈弾薬提供〉政府が、南スーダンで国連平和維持活動（PKO）を実施中の陸上自衛隊が保有する弾薬1万発を、同国でPKO実施中の韓国軍に国連を通じて無償譲渡。PKOでの日本からの武器・弾薬の譲渡は初。菅官房長官は、「緊急の必要性、人道性が極めて高い」として武器輸出三原則の例外とする談話を発表した。

【12月25日】〈秘密保護法〉特定秘密保護法の運用体制を整備する「情報保護監視準備委員会」の初会合が開かれる。関連する政令と運用基準を来年秋までに作ることを決め、それ以降に同法を施行する日程を固めた。

【12月26日】〈靖国参拝〉安倍首相が靖国神社を参拝。直後に「中国、韓国の人々の気持ちを傷つけるつもりは、全くありません」とする首相談話を発表した。米務省は、参拝に米国が「失望した」とのサキ報道官声明を発表する異例の対応。

【12月27日】〈辺野古〉沖縄県の仲井眞弘多知事が、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向けた政府の埋め立て申請を承認したと発表。

【12月28日】〈辺野古〉政府が、名護市辺野古での米軍基地建設に対する妨害を排除するため、米軍施設・区域への侵入を禁じる刑事特別法を適用し、海保と警察を積極投入する方針を固める。

【12月29日】〈安保法制懇〉「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇）の北岡伸一座長代理が読売新聞のインタビューに答え、「事態を放っておいたら日本の安全にかかわる重要な問題を生じるという事態に限って」集団的自衛権行使を解禁すべきだとの見方を示す。〈靖国参拝〉シンガポール外務省の報道官が、安倍首相の靖国神社参拝を「遺憾だ」とする声明を出す。

【12月30日】〈靖国参拝〉韓国国会の外交統一委員会が、安倍の靖国参拝を糾弾する決議を採択。

【1月1日】〈靖国参拝〉新藤義孝総務相が靖国神社に参拝。

【1月2日】〈靖国参拝〉国連の潘基文事務総長が韓国の朴槿恵大統領との電話協議で「（安倍首相の）靖国神社参拝などにより北東アジアで対立が深まっていることに失望した」と述べたと韓国大統領府が発表。

【1月4日】〈集団的自衛権〉みんなの党の渡辺喜美代表が、「憲法改正や集団的自衛権について、公明党は『棚上げしましょう』とやってきた。そういうことが通用するのか。我々は党内で議論を尽くす」と発言。

【1月7日】〈自民党〉自民党が2014年運動方針案を総務会に提示。「平和憲法を堅持する従来の趣旨を損なうことなく時代に即した現実的な改正を行う」と明記。靖国神社参拝に関連して「国の礎となられた方々に哀悼の誠をささげ、不戦の誓いを決意し、参拝を受け継ぐ」とする記述に対しては、「（参拝するのが党なのか首相なのか）主語がはっきりしない」との疑問も。〈世論調査〉産経新聞社とFNNが4、5両日に合同世論調査を実施。集団的自衛権行使容認に賛成が43.9%、反対が35.7%。安倍首相の靖国神社参拝を「評価する」が38.1%、「評価しない」が53.0%。武器輸出三原則の緩和については、賛成が28.3%、反対が59.4%。「安全性が確認された原子力発電所の運転再開」には、賛成が35.7%、反対が56.9%。〈積極的平和主義〉政府が自衛隊の国際貢献活動に関する現行法の解釈を見直す方針を固めたことが判明。医療や捜索・救難活動などを戦闘地域でも可能にする方向で検討する。補給や輸送などについても、「非戦闘地域」の解釈を変更し、より前線に近い地域で行えるようにする方向。また、PKOでの駆けつけ警護も可能にする。〈安保法制懇〉菅官房長官が、安保法制懇に4月に報告書を提出してもらう方針を明言。BSフジの番組で。

【1月10日】〈集団的自衛権〉公明党の山口那津男が、集団的自衛権行使解禁に向けて、自民党が維新の会やみんなの党と連携する動きに関連して、「憲法に関わるテーマで部分的な合意形成は好ましくない」と発言。〈辺野古〉沖縄県議会が、仲井眞知事が辺野古沿岸部の埋め立てを承認したのは普天間県外移設を求める公約に違反しているとして、辞職を要求する決議を賛成多数で可決。

【1月12日】〈集団的自衛権〉磯崎陽輔首相補佐官が、集団的自衛権行使解禁の憲法解釈変更について「国会が終わってからでは敵前逃亡の感じがある。国会中に決めていきたい」と発言し、通常国会中に処理する方針を示す。

# 私も一言 (187)

原田 隆 (スペース 21)

「旗立てることが日本に多くなり」——岸本水府という人が1931年に作った川柳である。今詠まれてもおかしくない気がする。周りの人は気にしていないようだが、たとえば会社近くの大通り沿いにズラリと並んでたなびく日の丸が何とも薄気味悪い。しかも、以前飾られた時と違っていつまでも降ろされない。会社の近所だけかと思ったら、銀座通りも同じような状態だった。こういう風景に慣れさせようという魂胆か？

1931年、『日本人の偉大さの研究』という臆面もない書籍がベストセラーになったそうである。80 数年後、書店には似たような夜郎自大本が増えている。誰がこんな与太話を読むのかと疑問に思うのだが、けっこう売れているらしい。

国家主義的な政策と連動するこうした風潮に接すると、「今は戦前？」と思わずにはいられない。放っておけば、「祝日には各家庭で日の丸を掲げよう」運動が蔓延し、「もっと愛国心を持て」と脅され、近隣諸国にナメられないよう強大な軍事力を持ち……という社会に向かうだろう。安倍の言う「美しい国」「強い日本」とは、つまりそういうことだ。

一方、権力に抵抗する力が育ちつつあるという実感もある。とくに3・11以降、全国各地で普通にデモが行われるようになったのが大きい。政府中枢の一角を占拠（経産省前テント村）され、あるいは金曜日ごとに怒りの声を浴びせられて、政府は苦りきっている。憲法の根幹を破壊する動きが強まるなか、国家への〈市民的不服従〉が、「国民＝主権者」という憲法の基本理念を逆説的に甦らせつつあるように思える。

## 集会・行動情報 1/25 ~ 2/15

▶ 1/25 (土) 国連人権勧告の実現を！——すべての人に人権と尊厳を——集会とデモ◆アトラクション：大熊ワタルとジンタラムータ◆発言：西野瑠美子、康仙華、鳥井一平、海渡雄一、今村登、工藤晴子ほか◆集会13：30、デモ出発15：30◆代々木公園野外ステージ（JR山手線原宿駅、東京メトロ明治神宮前駅、代々木公園駅下車）◆「国連人権勧告の実現を！」実行委

■アジア連帯講座公開講座「沖縄の自治・自決・独立」論にどう向き合うべきなのか◆参加費500円◆報告：国富建治◆18：30◆豊島区民センター第6会議室（JR・私鉄・東京メトロ池袋駅東口下車）◆アジア連帯講座

■運動史から振り返る原爆と原発 被爆大国日本はなぜ原発大国になったのか 第12回「原爆と原発を統一的に考える運動的視座を求めて」◆参加費：会員500円、非会員800円、生活困窮者500円◆問題提起：田中利幸、天野恵一、田浪亜央江◆17：30開場◆ピープルズ・プラン研究所会議室（東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車）◆ピープルズ・プラン研究所

▶ 1/29 (水) 沖縄を再び戦場にするな 辺野古の海の埋め立てを許さない 辺野古新基地建設反対集会◆参加費500円◆報告：安次富浩、山城博治◆18：30◆全電通労働会館ホール（JR・東京メトロ御茶ノ水駅、東京メトロ千代田線新御茶ノ水駅下車）◆フォーラム平和・人権・環境、辺野古への基地建設を許さない実行委員会

▶ 2/2 (日) 「日の丸・君が代」強制反対！教育の国家支配と闘おう 2/2 総決起集会◆講演：高橋哲、基調報告：永井栄俊◆開会13：00◆東京しごとセンター地下講堂（JR総武線・東京メトロ飯田橋駅下車）◆都教委の暴走とめよう！都教委包囲首都圏ネット

▶ 2/6 (木) 「北方領土の日」反対！アイヌ民族連帯！関東集会◆資料代1000円◆講師：川村シンリツ・エオリバック・アイヌ、海原剛◆18：30開場◆渋谷区勤労福祉会

館（JR・私鉄・東京メトロ渋谷駅下車）◆「北方領土の日」反対！アイヌ新法実現！全国実行委

▶ 2/7 (金) アイヌ文化から北方諸島の問題を考える集会◆参加費1000円◆講師：秋辺日出男◆18：30開始◆千代田区神保町区民館（ひまわり館）2階洋室A（JR総武線水道橋駅、東京メトロ・都営地下鉄神保町駅下車）◆アイヌ文化から北方諸島の問題を考える実行委

▶ 2/11 (火・休) いま問う「靖国問題」2.11反「紀元節」行動◆（※本文5ページ参照）

■止めよう！子どもを戦場にする国づくり 許すな！「日の丸・君が代」教育の国家支配を許すな2・11大阪大集会◆700円◆講演：三宅晶子◆13：00開場、16：45デモ◆大阪市立西区民センター（地下鉄千日前線、鶴見緑地線西長堀駅下車）◆「日の丸・君が代」強制反対・不起立処分を撤回させる大阪ネットワーク

▶ 2/14 (金) 朴クネ政権の本質を問う2・14討論会——統合進歩党や労働運動への弾圧、対日政策をどう見るか◆宋世一、イ・ヨンチェ、迫田英文◆300円◆18：45◆文京シビックセンター5階区民会議室（東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車）◆2・14討論会実行委員会

▶ 2/15 (土) 第17回許すな！憲法改悪・市民運動全国交流集会公開講演会「とめよう『戦争する国』づくり」◆参加費1000円◆講演：斎藤美奈子、高良鉄美◆13：00◆韓国YMCA・B1ホール「スペースY」（JR総武線水道橋駅下車）◆第17回許すな！憲法改悪・市民運動全国交流集会実行委（※本文5ページ参照）

■「日の丸・君が代」の強制を跳ね返す2・15神奈川集会とデモ◆参加費500円◆お話：佐野通夫◆13：30◆横浜開港記念会館6号室（JR根岸線関内駅、みなとみらい線日本大通り駅下車）◆「日の丸・君が代」の強制と法制化に反対する神奈川の会

▶ 「反改憲」運動通信：1部 200円（月2回発行／第9期：2013年6月～2014年5月）

▶ 事務局・連絡先：〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付

▶ Tel & Fax：03-3254-5460 ▶ E-Mail：han-kaiken@alt-movements.org ▶ Web：http://www.alt-movements.org/han-kaiken/

▶ 年間定期購読料：4,000円（2013. 6～2014. 5）▶ 郵便振替：00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信